

これまでの検討結果と主な論点について ～環境コンシェルジュ制度の構築に向けて～

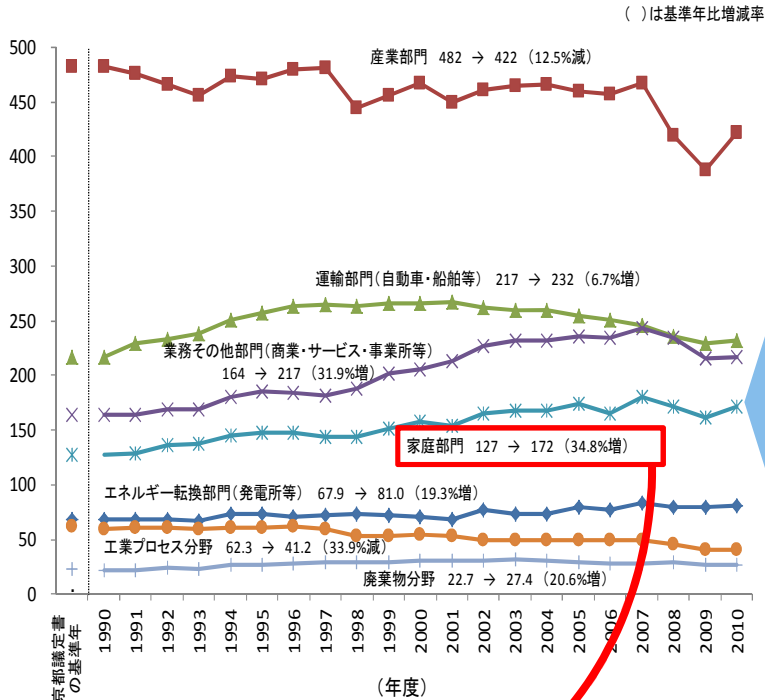
1. 環境コンシェルジュ制度の概要
2. 環境コンシェルジュ制度の展開
3. 環境コンシェルジュ制度の目的と検証方針
4. 検討会・分科会での主な議論

1. 環境コンシェルジュ制度の概要

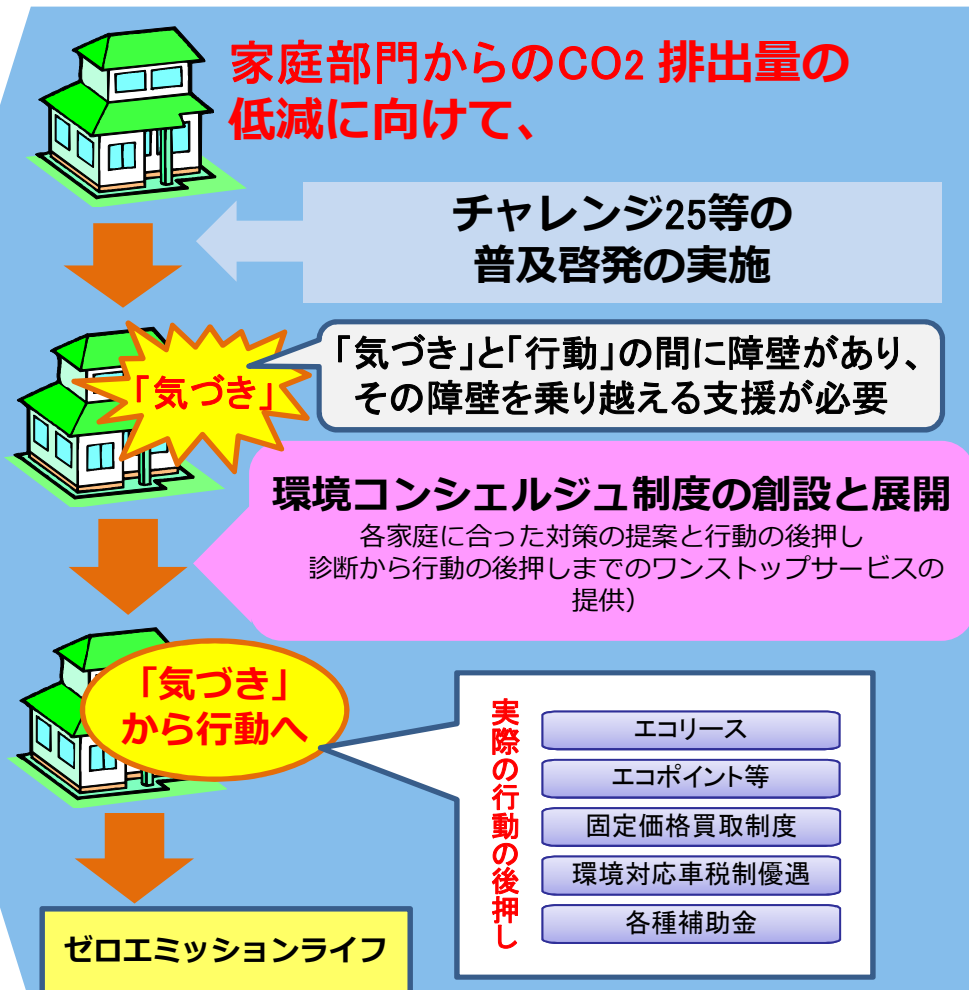
1-1. 環境コンシェルジュ制度の位置づけ【第1回検討会資料】

○ 家庭部門からの温室効果ガスの低減のため、「うちエコ診断」をはじめとした家庭向けのエコ診断とその後の具体的な行動までの後押し（ワンストップサービス）を実施する者を「環境コンシェルジュ」として位置づけ、地域や民間企業等により全国で実施することで、家庭部門における地球温暖化防止対策の後押しを行う。

出典：日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2010年度)確定値
(温室効果ガスインベントリオフィス)
部門別CO₂排出量の推移(1990-2010年度)

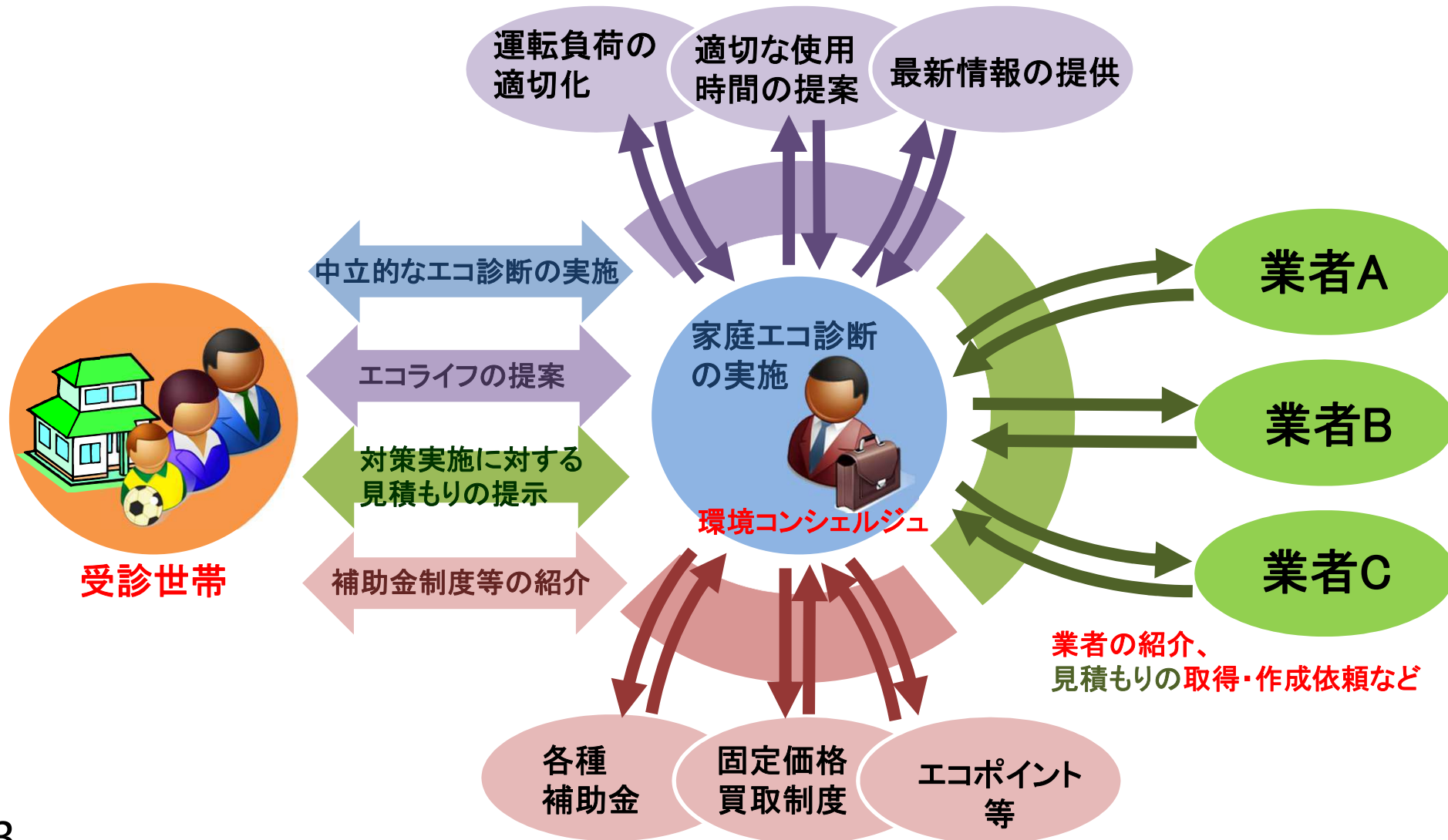


家庭部門 127(1990)→172(2010)【34.8%増】



1-2. 環境コンシェルジュのサービスの位置づけ【第1回検討会資料】

- 「環境コンシェルジュ」が実施するサービスを以下にまとめた。基本的には、ワンストップサービスとして、受診世帯に対して中立的な診断を実施し、エコなライフスタイルを提案するほか、補助金制度の紹介や見積もりの取得・作成など、機器等の買い替えによる対策実施のサポートも行う。



1-3. 環境コンシェルジュのサービスイメージ【第1回検討会資料】

○ エコ診断では、エネルギー消費状況を把握し、排出内訳を把握することで、各家庭に応じた実行可能で効果がある温暖化防止対策を提案し、実施の支援を行う。

環境コンシェルジュとしてのサービス

家庭エコ診断

対策実施支援

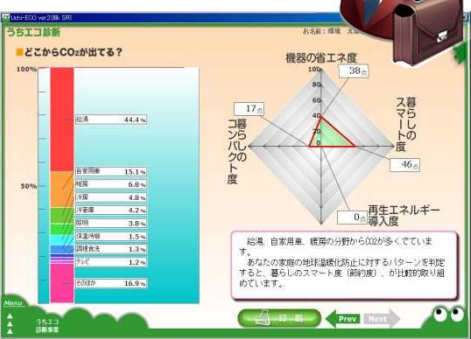
Point 1 エネルギー消費状況の把握
(立ち位置の確認)

こちらがあなたのおうちの光熱費を平均的な家庭と比較したものです。
平均的な家庭と比べて、少しCO2排出量が多いようですね。



Point 2 CO2の排出内訳の分析
(CO2の見える化)

CO2排出量の内訳を見てみましょう。普通の家は給湯からのCO2排出が多いのですが、あなたのおうちでは冷蔵庫から結構排出されていますね。



Point 3 分野別対策検討
(具体策の認知)

さきほどの結果を踏まえると、あなたのおうちでは、冷蔵庫の省エネや、節水シャワーヘッドの取り付けなどが効果的です。エコ診断はこれで終了します。



Point 4 対策実施への支援
(制度や商品紹介の等)

(エコ診断終了後)
例えば、参考として、先ほどの診断の中でご提案した〇〇のお見積りをお出しできます。一度、検討されてはいかがでしょうか

エコ診断後のやり取り

受診家庭のニーズに応じ、複数社からの見積り聴取等のサービスを提供。

結構気をつけて生活していたつもりだったのですが…



冷蔵庫の電気を使い過ぎているのですね…。確かにあまり気にしていませんでした。



今まであまり気をつけてなかった取組なので、これから頑張ります。具体的な情報をもらえませんか？

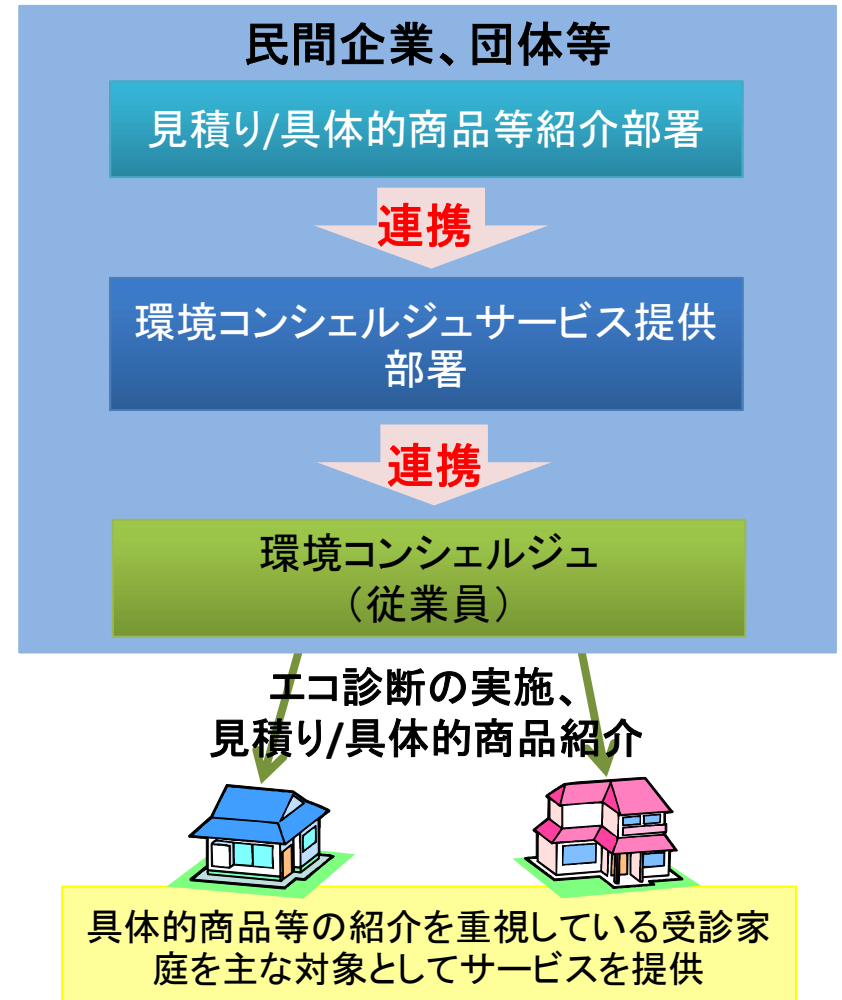
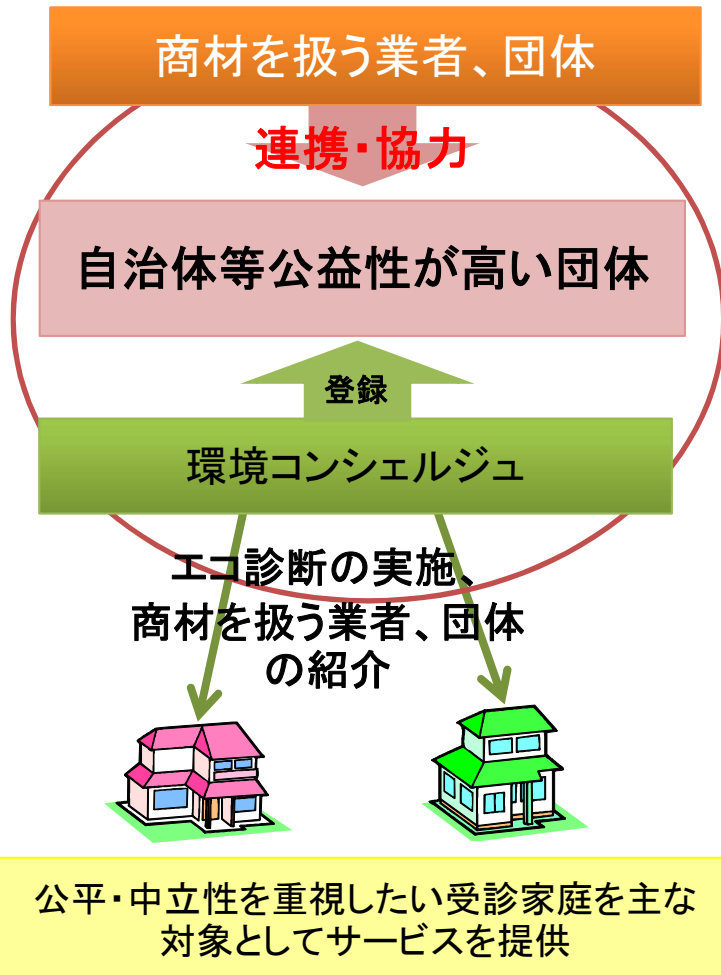


それでは、見積りをもらおうかな。



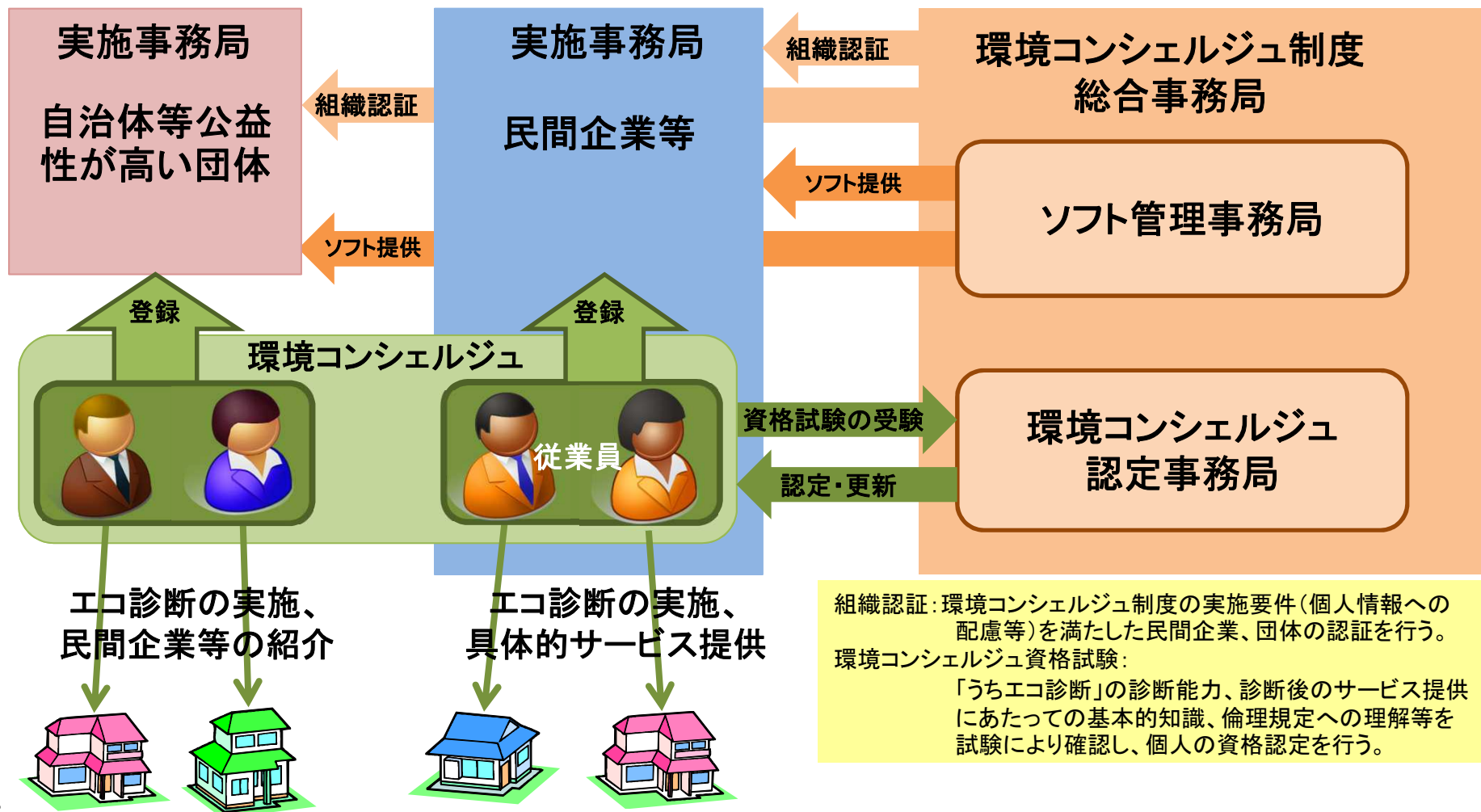
1-4. 環境コンシェルジュ制度の組織イメージ 【第1回検討会資料】

- 環境コンシェルジュ制度における実施主体の組織イメージとしては、民間企業や団体においてはサービス提供において社内あるいは、関係企業との連例が想定される。
- 自治体等の公共性が高い団体においては、エコ診断後のサービスを提供するために、商材等を扱う業者や団体と連携・協力することが想定される。



1-5. 環境コンシェルジュ「制度」のイメージ【第1回検討会資料】

- 環境コンシェルジュ「制度」では、まず環境コンシェルジュ制度のサービスを提供する民間企業、団体等の組織認証を行う。また、環境コンシェルジュとして活動する人については、環境コンシェルジュとしての資格試験を行い認定する。



2. 環境コンシェルジュ制度の展開

2-1. 家庭エコ診断の診断数目標【第1回検討会資料】

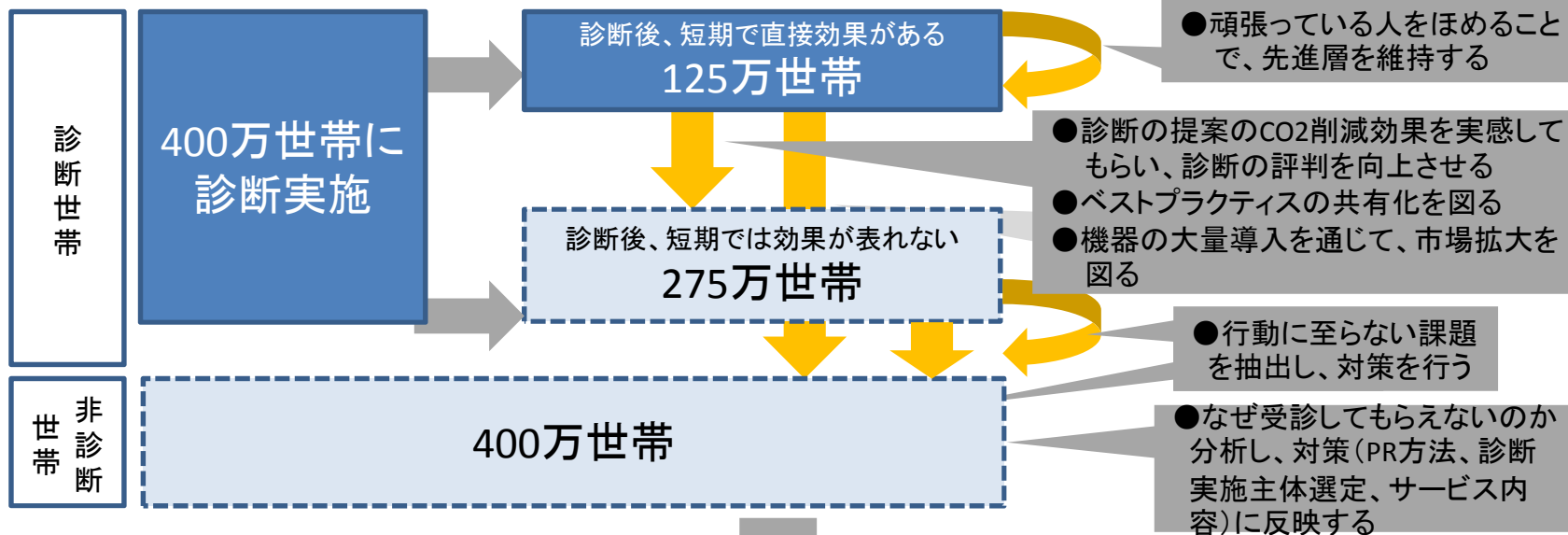
- 家庭エコ診断の目に見える成果のひとつとして、家庭のCO2大幅削減につながる環境機器の導入が挙げられる。
- 太陽光発電や次世代自動車等の環境機器が2020年あたりでイノベーター＋アーリーアダプタ相当(16%、800万世帯)が全数導入している程度に普及していることが望まれる。
- 家庭エコ診断を通じた直接・間接的な効果により、800万世帯の環境機器導入に影響を及ぼすことをめざし、半数の400万世帯の診断を2020年までに実施することを診断数目標とする。

診断数目標

2020年までに400万世帯を診断

過去の診断実績から、受診者に対する
対策実施率20～30%と想定

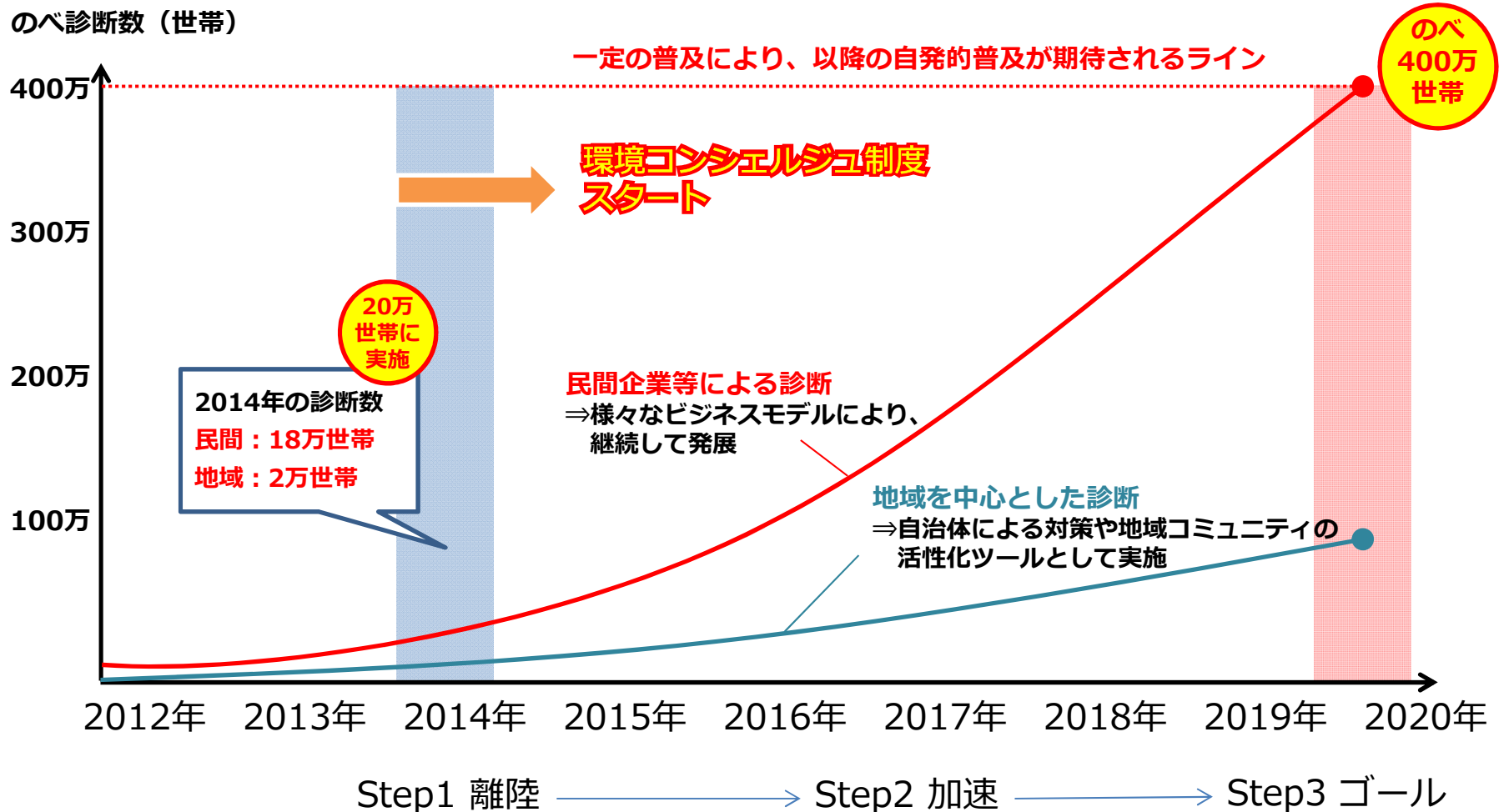
125万世帯が診断の直接効果により行動を実践



診断を通じて直接・間接的に800万人に影響を及ぼす

2-2. 環境コンシェルジュ制度の展開について【第1回検討会資料】

太陽光発電や次世代自動車等の環境機器が2020年あたりでイノベーター+アーリーアダプタ相当(16%、800万世帯)が全数導入している程度に普及していることが望まれる。家庭エコ診断を通じた直接・間接的な効果により、800万世帯の環境機器導入に影響を及ぼすことをめざし、半数の400万世帯の診断を2020年までに実施することを診断数目標とする。



3. 環境コンシェルジュ制度の目的と検証方針

3-1. 環境コンシェルジュ制度の目的と検証方針【第1回検討会資料】

- 増加傾向にある家庭部門からのCO2排出量を減少傾向に転じさせるために、多くの家庭に対して、効果的な家庭の省エネ対策の提案を行い、その削減対策を確実に実施していただくことを環境コンシェルジュ制度の目的とする。
- 家庭部門の低炭素社会を目指して、家庭のエネルギー診断や対策提案を一体化したワンストップサービスを確立

家庭部門からのCO2排出量の低減

(診断数の拡大) × (効果的な対策提案と実施率の向上)

多くの家庭に対する実施(診断数の拡大)

- より多くの家庭にうちエコ診断を実施するために、マーケティング手法を活用して、**受診者ターゲット設定して展開**する(第一分科会で主に検討を行う)

効果的な対策提案と実施率の向上

- より効果的な提案を行うために、**うちエコ診断ソフトの対策の強化、ロジックの精緻化に向けた検証、原単位の見直し、最新技術の取り込み**等を検討する(主に第二分科会で検討を行う)
- 拡張サービスとして**商品紹介等のサービス拡大**の試行と検証を実施する(主に第一分科会で検討を行う)

3-2. 本年度事業の目的と実施スキームについて

○本年度事業の最終的な目的は、**家庭部門からのCO₂排出量の削減を進めるために、うちエコ診断に対する実施対策数(受診者数)と対策効果(実施率)の最大化を図ること。**

本年度事業の目的

家庭部門におけるCO₂排出量の削減の推進

= 受診者数の拡大 × 対策効果最大化(実施率の最大化)

第一分科会で主に検討

○受診者拡大のための方法の検討

- ・スキーム別の受診者拡大のための手法検討

○環境コンシェルジュ制度構築に向けた検討

- ・自立的運用に向けた要件整理
- ・事業リスク低減に向けたガイドラインの検討
- ・うちエコ診断と独自診断を対象とした環境コンシェルジュの範囲の検討

第二分科会で主に検討

○うちエコ診断効果検証・評価
手法の検討

○資格試験制度に向けた検討

本年度事業の実施スキーム

<地域に根ざした診断試行の実施スキーム>

- ①効果検証のための診断
- ②地域連携(協議会等)による診断
- ③自治体主導による診断

<民間企業等による診断試行の実施スキーム>

- タイプ1:うちエコ診断を活用した自社サービス組込型の診断
- タイプ2:うちエコ診断を活用した事業化検証を目的とした診断
- タイプ3:企業独自診断を活用した連携検証を目的とした診断

3-3. 診断実施スキーム別の概要と進捗状況

実施内容		実施団体	診断件数(11月末) (診断件数/予定件数)		主な 検討内容
地域に根ざした診断試行	① 効果検証のための診断	39地域事務局による試行 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県、川崎市)	2,958件/4,970件 (約59.5%)	4,356件/7,480件 (約58.8%)	①実施率についての検証 (第二分科会) ②受診者拡大のための手法検討 (第一分科会)
	② 地域連携(協議会等)による診断	8事務局にて、協議会を構成し、うちエコ診断を実施 (北海道、埼玉県、福井県、静岡県、兵庫県、徳島県、佐賀県、川崎市)	578件/1,290件 (約44.8%)		①受診者拡大のための手法検討 (第一分科会)
	③ 自治体主導による診断	12自治体にて事業化 (札幌市、山形県、豊島区、静岡市、富山県、安城市(愛知県)、京都市、兵庫県、徳島県、上勝町(徳島県)、島根県、大分県)	820件/1,220件 (約67.2%)		②自立的運用の要件整理 (第一分科会)
民間企業等による診断試行	タイプ1 「うちエコ診断」と自社業務との関連が高く、自社サービスの一環として「うちエコ診断」を実施する事業者	○ 一般社団法人工務店サポートセンター ○ TOTO株式会社 ○ 株式会社LIXIL ○ 東彩ガス株式会社 ○ おひさま進歩エネルギー株式会社	438件/950件 (約46%)	1,634件/3,520件 (約46.4%)	①受診者拡大のための手法検討 (第一分科会)
	タイプ2 CO2削減の可能性が高いと想定される顧客と接する機会を有し、その顧客に対し「うちエコ診断」を実施する事業者	○ 日本興亜損害保険株式会社 ○ セコム株式会社 ○ パルシステム生活協同組合連合会	197件/570件 (約35%)		②自立的運用の要件整理 (第一分科会)
	タイプ3 「うちエコ診断」と同様に、CO2・エネルギー削減を目的とした独自の家庭向けのエコ診断を、自社サービスとして行っている、もしくは今後行う予定であり、診断サービスを環境省との連携事業の一環として位置付けて実施する事業者	○ Dr.おうちのエネルギー事務局 (JX日鉱日石エネルギー株式会社、ENEOSグローブ株式会社、株式会社ジャパンガスエナジー) ○ ミサワホーム株式会社	999件/2,000件 (約50%)		③独自診断との連携検討 (第一分科会)

※「効果検証のための診断」は、茨城県、山梨県、愛知県、広島県、愛媛県、宮崎県では実施していない。

3-4. 診断実施以外の取組み

① 受診者・診断事業実施者の拡大に向けた活動(主に第一分科会)

- ・次年度の団体診断や民間試行を実施する企業をターゲットにシンポジウムを準備

② 診断員の養成(検定試験の試行)(主に第二分科会)

- ・筆記試験と口述試験による試行試験の実施(11月11日:受験者40人)
- ・筆記試験問題作成と口述試験の手法構築

③ 診断管理の効率化(診断管理用のWebシステム構築) (主に第二分科会)

- ・受診者が申込みから事後調査票の提出までを実施するサイト(診断自体は対面)の構築・運用
- ・地域及び民間事務局が診断を管理するサイトの構築・運用

④ うちエコ診断の診断時間の短縮の検討(主に第二分科会)

- ・団体診断の受診者の拡大を目的として、企業からの要望である30分程度の診断について、実施率の維持、満足度の維持、診断のしやすさの確保を検証

4. 検討会・分科会での主な議論

4. これまでの検討会・分科会での主な議論

	委員からの指摘	今後の対応(案)
1. 環境コンシェルジュ制度全般への指摘	① 環境コンシェルジュサービスは個人としてのサービスとなるのか。すなわち、募集から診断完了までを一人で行うものであるか。	資格としては個人の資格となる。運用に関しては、地域事務局に登録後、地域事務局で受診者との調整を行い、派遣を行う形態を想定する。(第一分科会)
	② 環境コンシェルジュサービスとしてのイメージは掴めたが、環境コンシェルジュ個人としての定義はどのようになるか。(固定化しない、固定化する)	第一分科会を中心に、早急に検討したい。(第一分科会)
	③ 社会全体としての環境コンシェルジュの位置づけと他の制度とのすみ分けをどうするか。	今後、他の関係事業等と連携し、役割分担しつつ事業をすすめていきたい。
2. 第一分科会関連の指摘	① 受診募集の呼びかけの有効性についてはどのように検証を行うのか。	地域試行に関しては、自治体との連携や地域とのつながりを活用する方法などを中心として、募集の効果を把握していきたい。また、民間試行に関しては、事業に参加頂いている企業の業種に特有な方法で募集を頂き、募集方法を整理して、分析する。今年度、新たに、事後調査で、参加した経緯を調査。
	② ターゲットとして、戸建住宅のイメージが強いが、我が国の現状から、集合住宅、少人数世帯も考慮してはどうか。	CO2排出量としては、戸建住宅からの排出量が多い傾向にあるようだが(第二分科会より)、今後の検討課題としたい。なお、民間企業等による試行のうち、工務店系以外では、戸建か、集合住宅かの区別は考慮していない。
	③ うちエコ診断と独自の診断があるが、これらの意味や関係性を整理すべきである。	環境コンシェルジュのサービスイメージを整理する際に、これらの位置づけを整理する。
3. 第二分科会関連の指摘	① マーケティングに参考になる受診者の年齢や家族構成、年収なども取得して分析対象としてはどうか。	今年の診断後調査(旧満足度調査において、受診者の年齢や家族構成を取得。分析における説明変数として使用予定。(年収については、受診者からの要望により中止))
	② 複数年にわたる分析についても検討してほしい。	基本的に家庭エコ診断受診の拡大を図るため、昨年度の受診者は今年度の対象から除外しているが、一部の地域において、2回目の受診申込があった場合には、検証家庭として対応中。

<参考> 検討会、分科会における検討事項

検討会名		検討事項
家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会		<ul style="list-style-type: none"> ○全体統括 ○全体進捗管理 ○環境コンシェルジュのコンセプトの検討および普及戦略の検討 ○分科会へのタスクアウト ○分科会からのインプットの共有と調整
分科会名		検討事項
第一分科会	環境コンシェルジュ制度 検討分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○受診者拡大のための方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・スキーム別の受診者拡大のための手法検討 ○環境コンシェルジュ制度構築に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした診断実施スキームの検証 ・民間企業による診断実施スキームの検証(民間企業の採択) ・自立的運用に向けた要件整理 ・事業リスク低減に向けたガイドラインの策定 ・うちエコ診断と独自診断を対象とした環境コンシェルジュの範囲の検討
第二分科会	うちエコ診断効果検証・評価 分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○うちエコ診断効果検証・評価手法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断の各スキームごとの効果検証手法の検討、構築 ・各実施スキームごとの診断結果の比較検証 ・うちエコ診断ソフトの改良に関する検討 ・うちエコ診断と独自診断との比較検証 ・ロジック検証の枠組みの検討 ○資格試験制度に向けた検討および試行 <ul style="list-style-type: none"> ・診断員養成方法の検討 ・資格要件および実施方法の検討

<参考> 検討会、分科会における進め方

区分	平成24年度		
	第1回	第2回	第3回
家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境コンシェルジュのコンセプトおよび普及戦略の検討 ・分科会での検討事項の共有 ・分科会設置、分科会座長、委員等の承認 ・各分科会のスケジュール、進め方等の承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会から事業実施状況に関し、中間報告を受け、今年度事業全体の進捗状況について把握するとともに、情報の共有を図る。 ・各分科会ごとの今後の進め方、考え方の調整を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会報告を受け、今年度事業成果の検証・評価を行う。 ・今年度事業のとりまとめ ・25年度事業に向けた課題の抽出と今後戦略の検討
第一分科会 環境コンシェルジュ制度検討分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境コンシェルジュ制度構築に向けた制度検討の考え方、進め方の検討 ・自立的運用に向けた要件整理 ・民間企業等による診断試行実施の選考と採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキーム別の受診者拡大のため手法検討 ・スキーム別のリスク等課題のとりまとめ ・うちエコ診断と独自診断との比較検証を考慮した環境コンシェルジュの範囲の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度検討結果の取りまとめ ・地域に根ざした診断実施スキームのとりまとめ、評価 ・民間企業による診断実施スキームの取りまとめ、評価 ・スキーム別の事業リスク低減に向けたガイドライン等の策定
第二分科会 うちエコ診断効果検証・評価分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断の各スキームごとの効果検証手法の検討、構築 ・資格試験制度に向けた資格要件および実施方法についての検討 ・うちエコ診断ソフト改良スキームの検討 ・うちエコ診断ソフトロジック検証の枠組みの検討 ・うちエコ診断と独自診断との比較検証方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・診断実施状況の把握 ・効果検証の最終とりまとめ等にむけた考え方、進め方検討 ・研修実施結果の分析と資格試験制度の実施方法の決定 <p style="text-align: right;">【第2回】</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断ソフトロジック検証の中間報告 ・うちエコ診断ソフトと独自診断で用いられるツールとの比較検証 <p style="text-align: right;">【第3回】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断効果検証結果のとりまとめと実施率向上に向けた診断手法の改善策のとりまとめ ・実施スキーム別うちエコ診断の効果検証結果のとりまとめ ・25年度にむけた資格試験制度運用方針の決定 ・25年度診断実施に向けたうちエコ診断ソフト改良スキームの決定 ・うちエコ診断と独自診断との比較検証のまとめ <p style="text-align: right;">【第4回】</p>

<参考>事業全体のスケジュール

